

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-2-5)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	学校評価や学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善、教職員が子供と向き合う時間の確保に取り組む。また、保護者や地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を推進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。

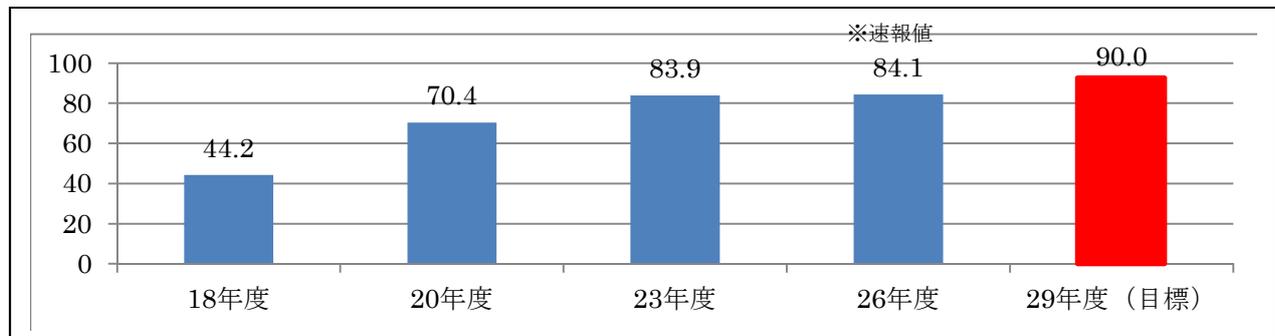
達成目標 1	学校評価や学校現場における業務改善の取組等の充実を通じて、学校のマネジメント力の強化を図り、学校運営の改善や教職員の業務負担の軽減を実現する。あわせて、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実策の優良事例の創出等を通じ、市町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進する。 【経済・財政アクションプログラム（以下、APという。）に掲げられた取組に関連する達成目標】						
達成目標 1 の設定根拠	学校を取り巻く環境が複雑化・困難化している中、学校評価や学校現場における業務改善の取組等の充実を通じ、学校におけるマネジメント力の強化を図ることで、学校運営の改善や、教職員の業務負担の軽減を図り、質の高い学校教育を実現することが必要であるため。 また、少子化・人口減少の進展に対応した活力ある学校教育の実現が急務であるが、必ずしも十分な数の優良事例が蓄積されておらず、市町村における検討が進んでいないため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	31 年度
①学校関係者評価の実施率	44.2%	83.9%	—	—	85.7% (41,164/ 48,082 校)	—	90.0%
	年度ごとの 目標値	90.0%	—	—	90.0%	—	—
	目標値の 設定根拠	学校関係者評価は法令上の努力義務であり、学校と保護者・地域等との連携による学校運営の改善を促進する観点からも、より多くの学校で実施されることが期待されるため、90.0%の学校で学校関係者評価が実施されることを目標値とする。(学校評価等実施状況調査の次回調査は平成 31 年度となる)。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度
②教員の総勤務時間 【AP 改革項目関連: 文教科科学技術分野①】 【AP の KPI】	週 53.9 時間	—	—	週 53.9 時間	—	—	週 53.9 時間 未満
	年度ごとの 目標値	—					—
	目標値の 設定根拠	教員の多忙化を解消し、質の高い学校教育を実現するため、教員の総勤務時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成 25 年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっております、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
③教員の総勤務時間 内の事務業務の 時間 【AP 改革項目関 連: 文教科学技術分 野①】 【AP の KPI】	週 5.5 時間	—	—	週 5.5 時間	—	—	週 5.5 時間 未滿
	年度ごとの 目標値	—					
	目標値の 設定根拠	教員が子供と向き合う時間を確保し、質の高い学校教育を実現するため、児童生徒の指導にあたる時間以外の業務に充てる時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成 25 年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
④学校の小規模化に ついて対策の検討 に着手している自 治体の割合 【AP 改革項目関 連: 文教科学技術分 野①】 【AP の KPI】	46%	—	—	—	46%	—	100%
	年度ごとの 目標値	—					
	目標値の 設定根拠	文部科学省が平成 26 年度に実施した調査によれば、8 割以上の市町村が学校規模について何らかの課題を抱えているにもかかわらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市町村は 4 6 % に過ぎなかったことから、学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計が占める割合が、平成 30 年度に 3 分の 2、平成 32 年度に 100% となることを目標値とする。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
①校務支援システム のある学校の割合 (再掲) 【AP 改革項目関 連: 文教・科学技術 分野①】 【AP の KPI】	69.4%			80.5%	81.9%	83.4%	90%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	AP の KPI の設定目標より (施策 1 - 5 から再掲)					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】

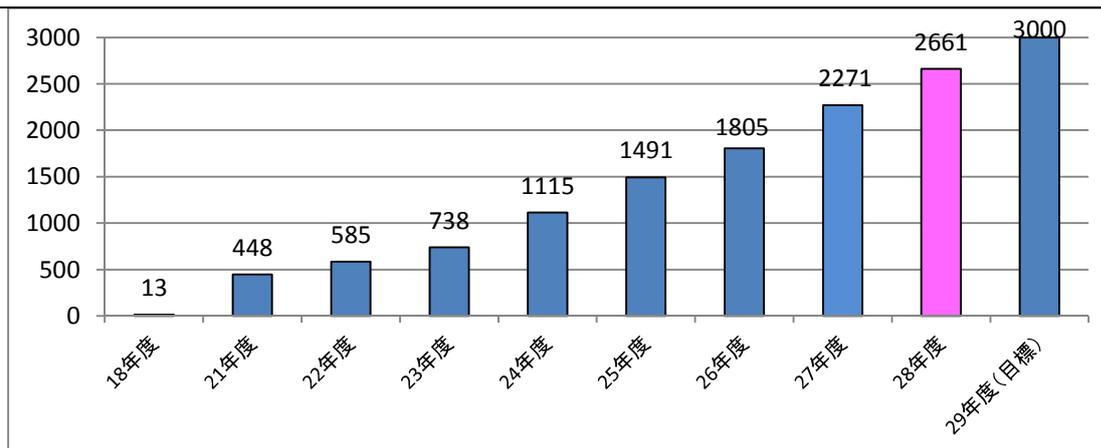
国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における実施率



出典：文部科学省「学校評価等実施状況調査」

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
地域とともにある学校づくりの 推進 (平成 25 年度) 【AP 改革項目関連：文教科学技術分野①】	125 (119)	本事業において実施する学校現場のマネジメント力の強化に関する委託研究や、学校サポートチームの構築の支援を通じて、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。	0081
地方教育行政推進事業 (昭和 24 年度) 【AP 改革項目関連：文教科学技術分野①】	53 (59)	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講ずることにより、AP の KPI である、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。	0082
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
学校評価推進フォーラム (平成 25 年度)	学校評価の実効性の向上のために教育委員会が果たすべき役割や各学校における取組の工夫等について、講演、実践発表及び意見交換等を行い、学校評価の充実・発展に向けた取組の推進に資することを目的に開催しているもの。		初中局 参事官付
学校評価指導者養成研修 (平成 24 年度)	学校評価の生かし方等について、必要な知識及び技能を修得させ、各地域においての研修講師等としての活動や各学校の指導・助言等が行われることを目的に開催しているもの。		初中局 参事官付
学校現場における業務改善のためのガイドライン (平成 27 年度) 【AP の KPI 関連】	平成 26 年度に実施した教職員の業務実態に関する調査の結果を基に、平成 27 年 7 月に策定し、都道府県等の教育委員会に対して周知。学校現場におけるさまざまな業務の改善に関する基本的な考え方と改善の方向性を示すとともに、先進的な取組をしている自治体の例を紹介。		初中局 参事官付
学校マネジメントフォーラム (平成 25 年度) 【AP の KPI 関連】	校長のリーダーシップの下、教職員がチームとして力を発揮するとともに、地域住民の参画を得ながら、学校と地域が一体となって、自律的・組織的に学校運営を進めるために、学校における業務改善のためのガイドラインを活用した業務改善や、学校評価の推進を含めたマネジメント力の強化を図ることに資する講演、実践発表及び意見交換等を行うもの。本フォーラムを通じ、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。		初中局 参事官付
平成 27 年度評価 からの変更点	AP に基づき、成果指標②、③、④を追加		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 2	保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進・加速を図ることにより、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの促進や、子供たちの教育に関する目標やビジョンを学校と保護者や地域住民等が共有し、一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を実現する。						
達成目標 2 の設定根拠	コミュニティ・スクールの推進・加速により、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校」づくりを進めることで、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図ることが必要であるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①学校運営協議会を設置する公立小中学校の数	13校	1,115校	1,491校	1,805校	2,271校	2,661校	約3,000校
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成25年6月14日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割（約3,000校）に拡大することとされているため、当該数値を目標値としている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	20年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
②導入促進事業終了後、学校運営協議会を設置した学校の割合 分母：導入促進事業実施校数 分子：導入促進事業実施校のうち、学校運営協議会を設置した学校数	79.4%	84.0%	84.8%	93.4%	92.8%	90.0%	100%
	年度ごとの目標値	—	—	90.0%	90.0%	90.0%	
	目標値の設定根拠	コミュニティ・スクールの導入を目指す地域における組織や運営体制づくりを支援するために実施している「コミュニティ・スクール導入等促進事業」が効果的に実施されているかどうかを測るため、同事業による支援の終了後に学校運営協議会を設置した学校の割合を指標とし、その全てにおいて、学校運営協議会の設置がなされることを目標としている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
③コミュニティ・スクールに関する補助事業等の成果発表の実施数				8回	8回	8回	9回
	年度ごとの目標値			5回	5回	7回	
	目標値の設定根拠	コミュニティ・スクールの拡大・充実を一層推進するためには、フォーラムを開催し制度趣旨の周知及び好事例の発信を図ることが必要であることから、それらの情報発信の機会の回数を指標とし、現在の水準よりも高頻度で開催されることを目標としている。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】						出典：文部科学省調べ	



コミュニティ・スクール導入等促進事業（補助事業） <補助率：国1/3※1>

文部科学省では、コミュニティ・スクールの導入に向けて動き始めた地域や、すでに導入した地域に対する支援策を講じ地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、一層の拡大・充実を図っています。

導入の促進

- ・コミュニティ・スクール導入を目指す地域における組織や運営体制づくり
- ・400箇所
- ★別途、教員・事務職員の加配措置あり

運営の充実

- ・コミュニティ・スクール導入後の運営体制づくりと地域との連携・協働体制づくりへの支援
- ・290箇所
- ・CSディレクターの配置：150市区町村

研修の充実

- ・学校運営協議会委員・教職員等の研修への支援
- ・都道府県・市区町村：120箇所

※1 補助については、都道府県の判断により、間接補助とすることも可能。その場合、都道府県、市区町村が1/3ずつ負担。

※2 CSディレクター：学校運営協議会の会議運営や、学校運営協議会委員との連絡・調整など、学校運営協議会に関わる業務を行う地域人材。

※3 2/3の自治体の負担分については、地財措置があります。

達成手段 (事業)

名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成27年度行政事業 レビュー事業番号
コミュニティ・スクール導入等 促進事業 (平成27年度) (学校を核とした地域力強化プランの一部)	166 (157)	—	新27-0005
地域とともにある学校づくりの 推進 (平成25年度)	125 (119)	—	0081

達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
地域とともにある学校づくり推進フォーラム (平成17年度)	コミュニティ・スクール等の活用による地域とともにある学校づくりについて、地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした協議会を開催し、取組の充実や普及を図る。	初中局 参事官付
新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (平成27年12月21日、中央教育審議会答申) (平成27年度)	コミュニティ・スクールの在り方やその総合的な推進方策等について、中央教育審議会において平成27年4月から御審議をいただき、その結果として答申をいただいたもの。これからのコミュニティ・スクールの基本的な方向性について、学校運営協議会の役割として学校を応援する役割を明確化することや、従来の機能の一つである教職員の任用に関する意見の柔軟な運用の確保を図ること等を示した上で、教育委員会が積極的に学校運営協議会の設置に努めていくような制度的な見直しを行うことを提言。また、コミュニティ・スクールの導入に伴う財政面・体制面の負担軽減を図るための支援の充実等の総合的な推進方策についても提言している。	初中局 参事官付

「次世代の学校・地域」創 生プラン（平成 28 年 1 月 25 日策定） （平成 27 年度）	上記中央教育審議会答申を踏まえ、コミュニティ・スクールの推進・加速のための具体的な方策を提示するもの。学校運営協議会において、答申に示された方向性を踏まえた制度改正を行うことを明示している。また、①コミュニティ・スクール導入等促進事業による自治体への支援の強化、②自治体の教育長や首長への働きかけを通じた、マニュアルの策定や教育委員会規則の制定等の促進、③コミュニティ・スクール導入の際のポイントをまとめたガイドラインや学校運営協議会委員に必要な知識等をまとめたハンドブックの作成等をコミュニティ・スクールの推進・加速のための総合的な方策として示している。	初中局 参事官付
平成 27 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューと の連携状況	—	

施策の予算額・執行額 （※政策評価調書に記載する予算額）						
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	201, 572 ほか復興庁一括 計上分 0	178, 208 ほか復興庁一括 計上分 0	178, 389 ほか復興庁一括 計上分 0	574, 880 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	659, 491 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	<△659, 491> ほか復興庁一括 計上分 0	/		/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	201, 572 ほか復興庁一括 計上分 0	178, 208 ほか復興庁一括 計上分 0	/		/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】	157, 251 ほか復興庁一括 計上分 0	141, 127 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			

施策に関する内閣の重要政策
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	<p>4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成） 【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の 1 割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施</p> <p><u>基本施策 20</u> 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。</p> <p><u>基本施策 23</u> 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○（略）まずは、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。</p>
経済・財政再生アクションプログラム - “見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」-	平成 27 年 12 月 24 日	<p>3. 主要分野毎の改革の取組 [4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見直しなど予算の効率化及びエビデンスに基づく P D C A サイクルの徹底 (取組方針・時間軸) 少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ等の学校・教育環境に関するデータ収集及び教育政策に関する実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、提示するとともに、データや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育における P D C A サイクルを確立する。 2015 年度中に教育政策に関する実証研究の推進体制を構築し、2016 年度から関連予算を拡充し、着手する。データ収集や実証研究の進展等を踏まえ、2018 年度までに教職員定数の中期見直しを策定する。これらの取組を踏まえ、2020 年度までに教育における P D C A サイクルを確立する。 (K P I) 教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間について、2017 年調査においていずれも 2013 年比減とする。</p>

主管課（課長名）	初等中等教育局 参事官付（木村 直人）
関係課（課長名）	初等中等教育局 初等中等教育企画課（森田 正信） 生涯学習政策局 社会教育課（西井 知紀）

評価実施予定時期	平成 30 年度、平成 32 年度
----------	-------------------